

青森県政をどうみるか～県議1年の体験を通じて感じていること

2020年7月18日

日本共産党県議会議員・吉俣洋

はじめに

一、全体として、財政規律最優先の「安全運転」

- ① 国が決めた範囲内でできるだけカネをかけずに努力する
- ② そうじゃない部分では、世論を背景に前向きの変化も
- ③ 例外的な努力として、地位協定改定について

二、コロナ対応についてどうみるか

- ① 心がけてきたことは、「不十分さを補い、積極的提案で事態を動かす」
- ② 保健衛生部局が現在直面する最大の課題は、コロナ第二波に備える体制
- ③ 中小業者への支援策について

三、原子力政策について

① 現局面

原発：東北電力東通1号は停止中。大間原発は建設中

東北電力東通2号、東京電力東通1号、2号は土地取得

核燃：再処理工場…規制委員会で審査書案を了解

高レ管理センター／MOX 燃料工場／ウラン濃縮工場
／低レ廃棄物埋設センター

中間貯蔵施設（むつ）…規制委員会で審査中

- ② 「安全なくして原子力なし」というのであれば、徹底した検証を
- ③ 実際は、国まかせになってきた結果、「安全なくても原子力あり」の実態
- ④ 「安全運転」はこの分野でも～自民党内でも矛盾。世論が決定的

資料① 青森県の少人数学級は、教員 19 人増で全学年可能(別紙)

資料② 犯罪被害者支援条例について

■2019 年 12 月議会で採択

その際、吉俣県議の質疑で問題提起。

① 相談支援センターへの支援強化

答弁「これまで以上に積極的に支援」

② 見舞金の創設を

答弁「全国の状況を把握しながら研究する」

③ ふみこんだ住宅支援の検討を

答弁「関係部局と協議」

■2020 年度のとりにくみで推進計画策定作業中

資料③ 手話言語条例の制定をめぐる動きについて

■2014 年 3 月議会で、手話言語法の制定をもとめる意見書が採択

■最初に手話言語条例制定を求めているのは小松山県議(自民)。議事録検索

2017 年 11 月 19 日の一般質問/答弁は、「国の動向を注視」

■その後、県は、「意思疎通支援条例」に含む形で具体化をしていた

■2019 年 6 月の一般質問で

——伊吹県議(公明)

手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の確保を図るための条例の制定が必要と考えますが、県の考えを伺います。

——吉俣県議(共産)

この問題で大事なのは、手話を言語として認め、それを条例として設置することは、意思疎通の条例にとどまらない意味を持っているということを深くつかむ必要があると思うんです。繰り返しますが、意思疎通の条例は大変大事ですし、大いに賛成です。それでもなお、手話が言語だということに注目した条例が必要だということを深くつかむ必要がある。

■2020 年 3 月議会で、意思疎通支援条例が制定

■2020 年 6 月議会で、手話言語条例が制定

資料④ コロナ第二波に備える検査・医療体制について

- ピーク時の想定を数字で明らかにした
- それを踏まえた、検査・医療提供体制について
- 保健所の体制強化も大きな課題に

☆ピーク時の想定など

基準日：1週間の新規感染者が³²~~38~~人

新規感染者のピーク想定：基準日から13日。1日23人

療養者のピーク想定：基準日から22日。1日305人

そのうち、入院患者は211人、宿泊療養は94人（1日あたり）

検査体制の規模：陽性患者1人あたりの濃厚接触者の平均8人などから
375検体（1日あたり）という想定

医療提供体制

- 病床数：225病床を目標。6月末現在で144床確保
複数のクラスターが発生したフェーズ3まで対応可能
- 宿泊療養数：450室確保を目標。6月末現在で30室確保
クラスターが発生したフェーズ2まで対応可能

☆県予算から（金額は大まかなもの）

3月議会（補正1号） 国庫補助付き4億円／県単900万円

5月臨時議会（5月補正） 国庫補助付き26億円／県単7,000万円

6月臨時議会（6月補正） 国庫補助付き140億円／県単なし

資料⑤ 中小企業支援についての県の対策の変遷と日本共産党県議団の提起（別紙）

資料⑥ 原発・核燃問題について県議会でとりあげてきたこと

■2019年6月一般質問

原発の発電比率はどれぐらいが適当と考えているのか

L1 廃棄物（低レに分類されるが10万年の隔離必要。中深度処分）

返還低レベル放射性廃棄物について（「低レ」と名乗るが、高レと同様）

■2019年7月の総務企画危機管理委員会

核燃料施設から発生する低レ放射性廃棄物の保管について

■2019年10月の決算委員会

大間原発で発生する使用済みMOX燃料の再処理はどこでやる？

中間貯蔵施設に運び込まれる使用済み核燃料は第二再処理分 →

日本原子力への
約束

■2019年12月の質疑

高レベル放射性廃棄物に関わる2つの約束について

～貯蔵管理期間は50年／最終処分地にしない

～国の約束は後者だけ／核燃サイクルが破綻しても守られる？

～2015/4A

■2020年1月の総務企画危機管理委員会

県の立入調査などの実態／再処理工場内施設の排風機のトラブル

■2020年3月の一般質問と総務企画危機管理委員会

「世界でも最も厳しい規制基準」と言えるのか？ 性能に着目し

～「閉じ込める」機能とベントの存在

～格納容器底部に水を敷き詰める問題（水蒸気爆発の危険性）

～専門技術的裁量の存在

「適時適切」と県は言いが、どこの部署がどの場面で？

27キヤッチャーが702018.



安藤はるみ 県議

5月臨時議会 質疑(5月15日)、一部反対討論(5月15日)
6月議会 質疑(6月25日)、一部反対討論(6月30日)

安藤県議は、5月臨時議会と6月議会で議案に対する質疑と一部反対討論を行いました。

6月議会では下記のほかに、PCR検査体制の充実、手話言語条例をふまえた調査研究の強化、教員の長時間労働の問題、新水泳場建設へのPFI方式導入の問題を問いました。

コロナ対策のためにも少人数学級実現を 3密を避けるというなら、20人学級こそ

コロナ対策として国は、教員加配のための予算を組みました。安藤県議は、「どのような考えで教員を増やすのか」と質問。次のようなやりとりになりました。

「していない学年でも少人数学級としたい」
安藤県議「あと19人増やせば全学年で33人学級ができるなら、来年度以降も継続してほしい」

管理マニュアルに従えば、2メートルの間隔をあけるためには、1クラス20人学級にする必要がある。今後、20人学級にする考えはないか?と質問。和嶋教育長は、「国の動向をふまえて、少人数学級の編成については検討していきたい」と答弁しました。

和嶋延寿教育長「3密を避けるための環境づくりなど、コロナ対策をはかるため、教員を19人増やし、現在、少人数学級編成となっ

安藤県議は、少人数学級がコロナ対策においても行き届いた教育のためにも効果がある、という教育長の答弁をふまえ、「文科省が発表した衛生

この問題では7月10日、安藤県議ら日本共産党県議団と高橋ちづ子衆議院議員、いわぶち友参議院議員が和嶋教育長を訪れ、意見交換を行いました(1面写真)。

少人数学級について

現在	県独自に33人学級を小1~小4と中1で実施。
今年度	コロナ対応で33人学級を全学年で実施。予定する教員増は19人。
安藤県議の提案	
教員19人増で全学年33人学級が実現できるなら、今年度限りにせず、来年以降も実施を。さらに、コロナ対応としても20人学級に前進を。	

地域から高校をなくす再編計画に抗議

上北地区と西北地区の統合校の名称に関する条例案が提案されました。安藤県議は質疑のなかで、「存続を求める声が考慮されな

かったことは遺憾」と抗議。通学費の負担軽減など、子どもたちへの支援を強めるように求めました。

入札1社で公正な競争入札と言えるのか?

青森市に建設予定の新水泳場事業契約の議案で、入札が1社だったことが分かりました。安藤県議は、「1社での参加で有効性は

あるのか」と質問。平野義一出納局会計管理者は、「告示から入札までの過程で競争性は確保されている」と答えました。



医療機関・介護事業所・福祉施設の経営を守れ

国の公的資金投入を求める意見書

共産・民主・県民主役の3会派で提出
自民・公明などが反対し否決

会には、日本共産党連合、県民主役の3会派で、医療の経営を守るための意見を求めました。意見書では、コロナ「第

2波」に備える医療・介護・福祉体制を守るためには、経営支援に踏み込んだ手立てが求められているとしていました。

日本共産党県議団は医療機関などへの支援を繰り返

し求めてきました。6月議会の一般質問では、自民議員も、「経営悪化による閉院という事態がおきては、本当の意味で医療崩壊になりかねない」と語り、経営支援を求めました。

県内の検査・医療体制について

PCR検査体制

1日250件に拡充をめざす
(6月議会で採択された補正予算)

このほか、青森・弘前・八戸にPCR検査センター

コロナ患者の入院病床数

6月末現在 144床
(225床確保の方針)

重症者のための宿泊施設数

6月末現在 30室
(450床確保の方針)



松田まさる

6月議会 一般質問 (6月22日)

松田県議は6月議会で一般質問をおこないました。

下記のほかに、新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化、医療機関への支援、学校への支援や子どもたちの心のケアについて質問。また、児童虐待防止や高等学校教育改革推進計画基本方針(改定案)についてとりあげました

失業・倒産・廃業防ぐため、 中小企業への支援さらに

「いま最大の問題は、失業や倒産・廃業が増えていることだ」と指摘した松田県議は、事業継続のための支援強化を求めました。

松田県議「『新しい生活様式』の呼びかけは『新しい自粛要請』にほかならない。さらなる支援策が求められているなか、県の中小企

業支援の基本的な考え方は？」

三村申吾知事「県独自の応援金の給付など、『新しい生活様式』の実践に向けて幅広く支援することとしている」

松田県議はまた、県特別融資制度や協力金の利用状況などを質問。さらに、雇用調整助成金の運

れなどを指摘し、スピード感をもった支援の必要性を強調しました。

国保減免が可能に

松田県議は、コロナの影響で収入が減少した国保保険者の国保料(税)の減免や、コロナ感染で働けなくなった場合の傷

病手当について、県内市町村の取り組み状況を質問。有賀玲子健康福祉部長は、国保料(税)の減免は全市町村が、傷病手当については32市町が実施すると報告し、「必要な条例整備と被保険者への周知が適切に行われるように助言したい」と答弁しました。

海溝型地震に備えた防災対策を万全に

内閣府は4月、日本海溝、千島海溝沿いで巨大地震が起きた場合、東日本大震災を上回る規模の津波が襲来するという想定を公表しました。津波高26.1メートルの想定が出た八戸市民に大きな衝撃を与えました。

松田県議は、避難計画の見直しが必要だと県の対応を求めました。下村誠県土整備部長は、より詳細なデータを踏まえて対策をとると答えました。

再処理
工場

原子力規制委員会が 新規制基準「適合」の判断

破綻した再処理路線にしがみつくなければいい

原子力規制委員会は5月13日、六ヶ所再処理工場が新規制基準に適合しているという判断を示しました。松田県議は、「原発に固執する安倍政権の計画に沿ったもの。核燃サイクルから

は撤退すべき」と強調しました。またコロナの影響で、フランスへの技術者の派遣が困難になっていること、避難計画の感染防止対策が必要になっていることなどを指摘しました。



コロナ危機のもとでの中小企業支援について、青森県のとりくみ

県の動き

3月議会 開催中の3月議会への追加提案として、融資制度の拡充(0.9%に利率を抑える)を提案。3月24日に議決。

知事の記者会見 (4月3日) 「県と市町村で限りなくゼロ金利に持っていきたい」と表明。その後、実質ゼロ金利に。

5月臨時議会 4月29日以降の大型連休中に行った休業要請などに対応し、協力金を実施(専決処分)。議会への賛同をはかる。

6月議会 売上げが20%落ち込んだ中小業者に対して、新しい生活様式定着の後押しとして応援金を提案。6月30日に議決。

日本共産党県議団の提起

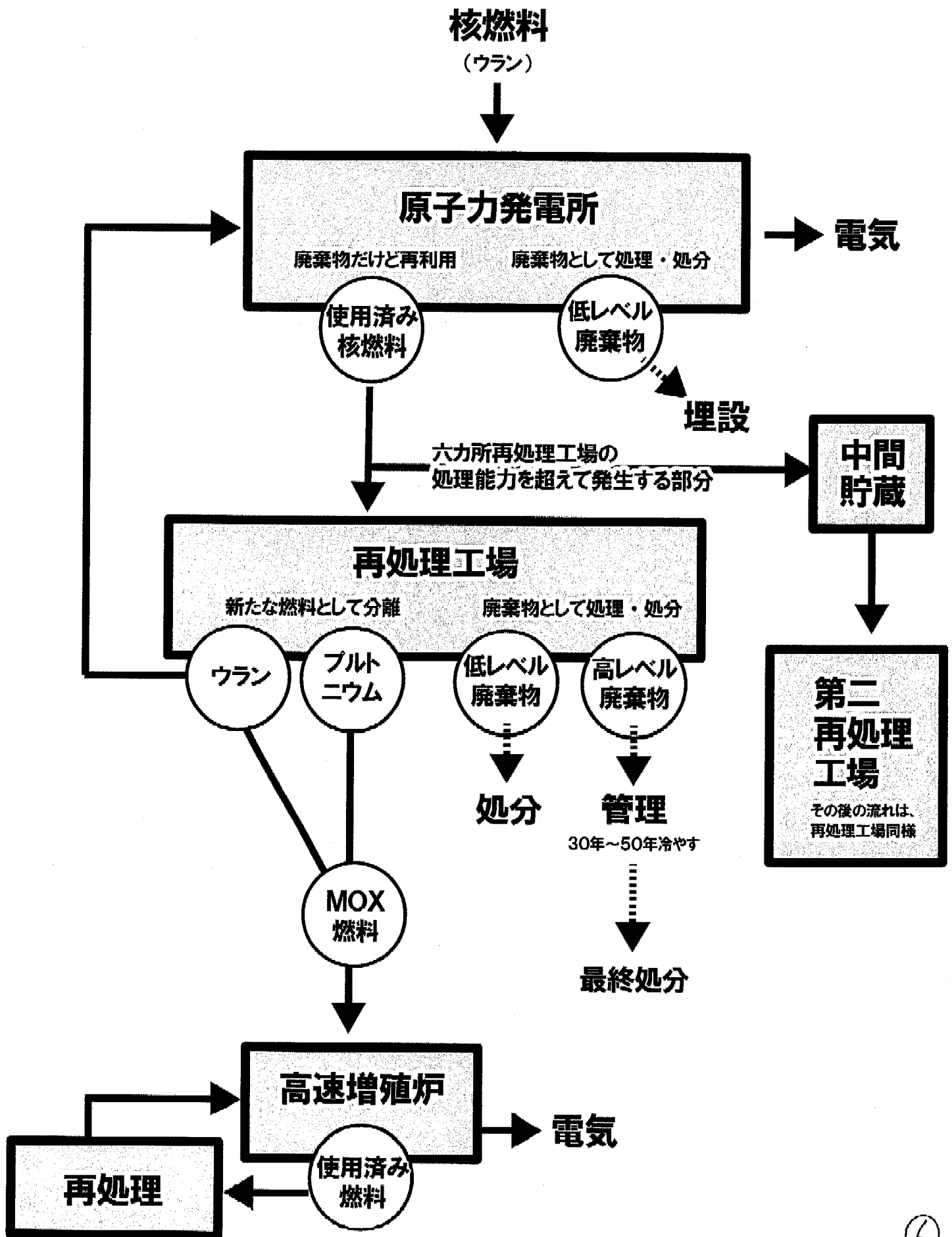
よしまた県議 3月23日の質疑(3月議会)で、「業者支援の一歩ではあるが、無利子に踏み込むべき」と提案。

松田県議 3月24日の討論(3月議会)で、「業者への直接支援に踏み込むことが必要」と提起。4月以降は商工労働観光エネルギー委員会に所属し、家賃補助の実施など繰り返し提案する。

安藤県議 5月臨時議会の質疑(5月15日)で、協力金の対象外になっている業者の声を紹介し、繰引きをせずつ対象をひろげるべきだと要求。

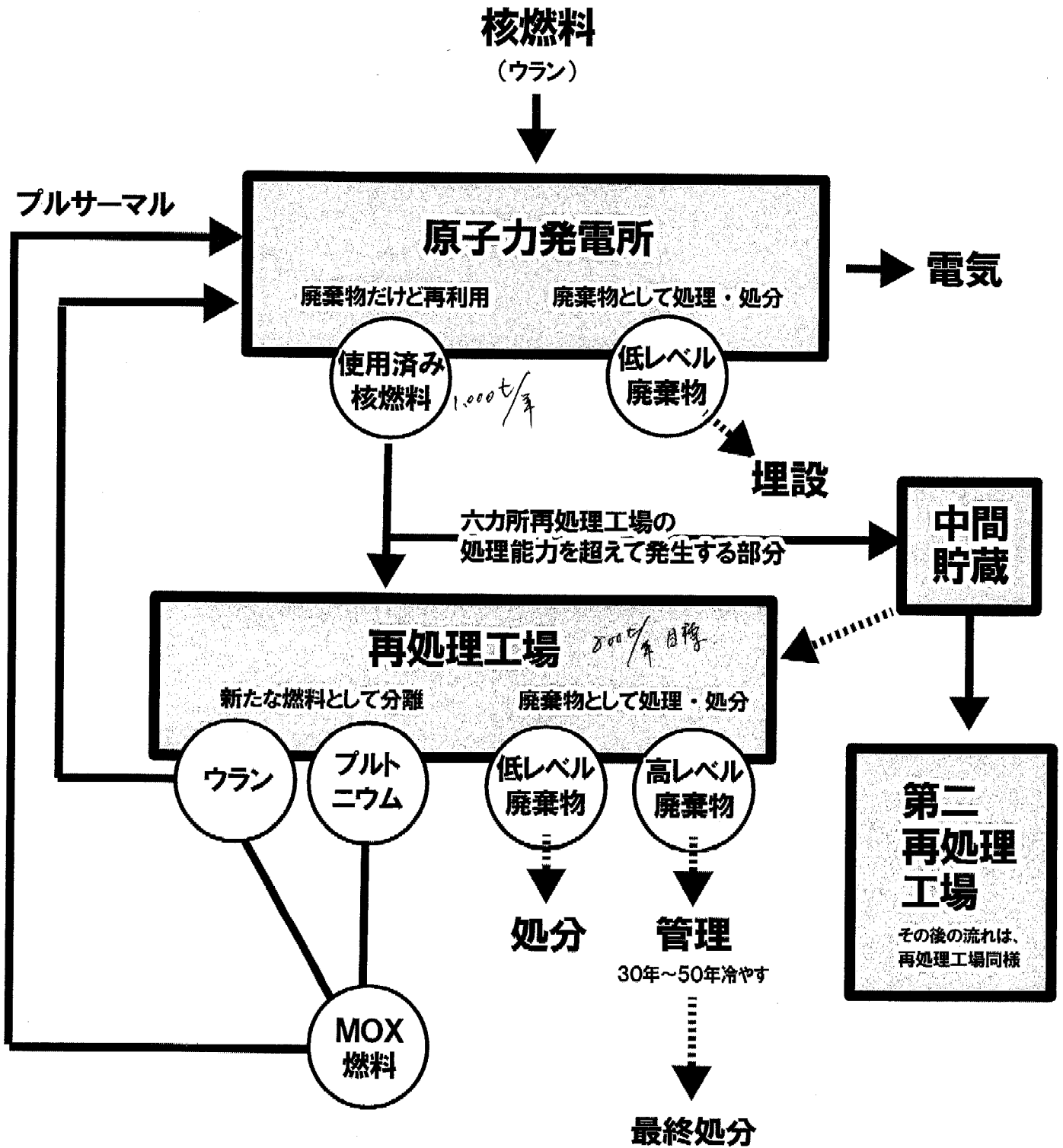
核燃料サイクル路線の夢と現実

①当初描いた夢



核燃料サイクル路線の夢と現実

②最近の夢



核燃料サイクル路線の夢と現実

③現状

